

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 サンケン電気株式会社
 コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(氏名) 飯島 貞利
 (氏名) 太田 明

TEL 048-487-6121

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	43,869	—	1,003	—	699	—	234	—
20年3月期第1四半期	44,160	△7.2	948	△62.1	573	△69.8	201	△70.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.93	1.32
20年3月期第1四半期	1.66	1.46

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	174,279	78,831	78,831	78,831	45.0	645.04
20年3月期	173,529	78,081	78,081	78,081	44.7	638.73

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 78,365百万円 20年3月期 77,600百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	94,000	0.0	4,400	9.3	2,900	52.9	1,800	108.5	14.82
通期	195,000	5.8	11,000	33.0	8,000	78.5	5,000	181.5	41.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 125,490,302株 20年3月期 125,490,302株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 4,001,128株 20年3月期 3,998,156株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 121,491,148株 20年3月期第1四半期 121,538,325株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月9日発表の通期連結業績予想は、修正していません。

2. 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入およびその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第1四半期連結会計期間におけるエレクトロニクス業界は、BRICsおよび東欧などの新興市場における成長基調の継続から、薄型テレビをはじめとするデジタル家電需要が伸長するなど、総じて堅調に推移いたしました。こうした状況下、当社グループでは「エコと薄型」をキーワードに、低消費電力と薄型化に寄与する製品開発に努めてまいりました。また、半導体デバイス製品のラインアップ増強と薄型テレビにおけるシェア拡大を狙った営業改革を実施するなど、売上・利益の確保に向け注力してまいりました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、前年に比べて大幅に進行した円高の影響などから、前年同期比0.7%減の438億69百万円となりました。一方損益面では、CCFLの受注回復に伴う工場稼働率の上昇などから利益状況は改善し、営業利益が前年同期比5.8%増の10億3百万円、経常利益が前年同期比21.8%増の6億99百万円、四半期純利益が前年同期比16.3%増の2億34百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

半導体事業のうち、半導体デバイスにつきましては、走行制御と安全性能の向上を目的とする自動車向け製品の伸長が見られましたが、ブラウン管から薄型テレビへのシフト加速によるテレビ向け製品の減少、季節要因による一時的な白物家電向け製品の減少、加えて円高による影響などから、前年同期に比べ売上は減少いたしました。また、CCFLにつきましては、前述のとおりほぼフル生産での工場稼働が続いた結果、前年同期に比べ売上は大幅に増加いたしました。この結果、当事業における売上高は356億70百万円と、前年同期比10億93百万円(3.2%)の増となりました。

PM事業につきましては、韓国サンケンでの生産を中止し、インドネシアへの生産集約を推進したほか、サプライチェーンマネジメントの強化など、事業の構造改革を通じた業績改善に向け注力してまいりました。しかしながら、重点市場であるプラズマテレビの低迷から、スイッチング電源の受注は減少し、当事業の売上高は53億20百万円と、前年同期比14億9百万円(20.9%)の減となりました。

PS事業につきましては、携帯電話基地局向けの通信設備電源が好調を維持したことから、売上高は28億78百万円と、前年同期比25百万円(0.9%)の増となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報**①資産、負債および純資産の状況**

当第1四半期末における資産の部は、1,742億79百万円となり、前連結会計年度末より7億49百万円増加いたしました。これは主に、現金および預金が23億92百万円増加し、その他流動資産が21億92百万円減少したことなどによるものです。

負債の部は、954億48百万円となり、前連結会計年度末より僅かではありますが増加いたしました。これは主に、支払手形および買掛金が8億円減少し、未払費用が7億49百万円増加したことなどによるものです。

純資産の部は、788億31百万円となり、前連結会計年度末より7億49百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が6億81百万円減少し、評価・換算差額等が14億47百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金および現金同等物の四半期末残高は、118億86百万円と前連結会計年度末に比べ23億43百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、69億71百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を5億55百万円、減価償却費を32億70百万円計上したことによるものです。前年同期に比べ46億99百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億74百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得により、23億14百万円を支出したことによるものです。前年同期に比べ5億74百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億37百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金で8億1百万円減少したことによるものです。前年同期に比べ32億56百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月9日に発表した業績予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

に変更しております。

これによる損益に与える影響はございません。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に10百万円計上されております。

なお、これによる損益に与える影響はございません。

5.四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1 四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,155	9,763
受取手形及び売掛金	42,827	43,603
商品・製品	12,992	13,517
仕掛品	16,811	14,369
原材料・貯蔵品	11,678	12,719
繰延税金資産	3,617	3,371
その他	4,643	6,835
貸倒引当金	△ 116	△ 129
流動資産合計	104,609	104,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,885	20,932
機械装置及び運搬具	31,425	32,081
工具器具備品	2,160	2,266
土地	4,582	4,412
建設仮勘定	2,586	1,907
有形リース資産	10	-
有形固定資産合計	61,650	61,600
無形固定資産		
ソフトウェア	401	429
その他	691	1,127
無形固定資産合計	1,092	1,556
投資その他の資産		
投資有価証券	3,024	2,859
繰延税金資産	561	655
その他	3,590	3,055
貸倒引当金	△ 249	△ 249
投資その他の資産合計	6,926	6,321
固定資産合計	69,670	69,479
資産合計	174,279	173,529

	当第1 四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,898	25,699
短期借入金	12,323	12,894
一年以内償還予定社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
未払費用	8,909	8,160
未払法人税等	693	394
繰延税金負債	0	0
役員賞与引当金	12	30
その他	1,523	1,084
流動資産合計	88,361	88,262
固定負債		
長期借入金	2,325	2,200
繰延税金負債	821	1,069
退職給付引当金	3,133	3,092
役員退職慰労引当金	147	172
その他	658	651
固定負債合計	7,086	7,185
負債合計	95,448	95,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	21,260	21,261
利益剰余金	41,557	42,239
自己株式	△ 3,879	△ 3,878
株主資本合計	79,835	80,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	618	526
為替換算調整勘定	△ 2,088	△ 3,444
評価・換算差額等合計	△ 1,470	△ 2,917
新株予約権	206	189
少数株主持分	259	291
純資産合計	78,831	78,081
負債純資産合計	174,279	173,529

(2) 四半期連結損益計算書

[第1四半期連結累計期間]

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

売上高	43,869
売上原価	36,323
売上総利益	7,545
販売費及び一般管理費	6,542
営業利益	1,003
営業外収益	261
受取利息	25
受取配当金	18
為替差益	33
設備賃貸料	6
消費税等免除益	131
雑収入	46
営業外費用	566
支払利息	157
製品補償費	280
雑損失	127
経常利益	699
特別損失	143
固定資産処分損	82
災害損失	60
その他特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	555
法人税等	310
少数株主利益	10
四半期純利益	234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
		当第1四半期連結累計期間
		(自 平成20年4月1日
		至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		555
減価償却費		3,270
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 20
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 72
受取利息及び受取配当金		△ 44
支払利息		157
売上債権の増減額(△は増加)		1,583
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 216
仕入債務の増減額(△は減少)		△ 1,193
その他増減額		3,392
小計		7,411
利息及び配当金の受取額		44
利息の支払額		△ 134
法人税等の支払額		△ 350
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 2,314
有形固定資産の売却による収入		18
無形固定資産の取得による支出		△ 108
投資有価証券の取得による支出		△ 29
貸付による支出		△ 745
貸付金の回収による収入		673
その他		△ 268
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)		△ 801
長期借入れによる収入		126
長期借入金の返済による支出		△ 196
自己株式の売却による収入		0
自己株式の取得による支出		△ 2
配当金の支払額		△ 663
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,537
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,342
現金及び現金同等物の期首残高		9,543
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0
現金及び現金同等物の四半期末残高		11,886

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	半導体	PM	PS	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,670	5,320	2,878	43,869	-	43,869
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	425	17	0	443	(443)	-
計	36,095	5,338	2,878	44,312	(443)	43,869
営業利益又は営業損失(△)	1,834	△ 323	124	1,634	(631)	1,003

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) P M

スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置(UPS)

(3) P S

無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,728	4,517	5,518	3,104	43,869	-	43,869
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,320	6,247	4,780	0	14,348	(14,348)	-
計	34,048	10,765	10,298	3,104	58,217	(14,348)	43,869
営業利益又は営業損失(△)	333	278	665	76	1,353	(350)	1,003

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北 米……………米国

(3) 欧 州……………英国

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	17,561	3,464	3,105	3	24,134
II 連結売上高					43,869
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.0	7.9	7.1	0.0	55.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア……………韓国、中国、香港、台湾
 (2)北 米……………米国、メキシコ
 (3)欧 州……………英国、ドイツ
 (4)その他の地域…オーストラリア、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	20,896	21,261	42,239	△ 3,878	80,518
在外子会社の会計処理の変更に 伴う減少額			△ 142		△ 142
当第1四半期末までの変動額					
剰余金の配当			△ 850		△ 850
四半期純利益			234		234
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		△ 0		1	0
連結子会社の増加に伴う 剰余金の増加高			76		76
当第1四半期末までの変動額合計	-	△ 0	△ 539	△ 1	△ 541
当第1四半期末残高	20,896	21,260	41,557	△ 3,879	79,835

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	44,160
II 売上原価	36,128
売上総利益	8,032
III 販売費及び一般管理費	7,083
営業利益	948
IV 営業外収益	290
(受取利息・配当金)	60
(雑収入)	229
V 営業外費用	665
(支払利息)	321
(雑損失)	343
経常利益	573
VI 特別利益	6
VII 特別損失	72
税金等調整前四半期 (当期)純利益	507
税金費用	298
少数株主利益	7
四半期(当期)純利益	201

「参考資料」

(要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	507
減価償却費	3,587
売上債権の増減額	5,458
棚卸資産の増減額	△ 2,672
仕入債務の増減額	△ 5,695
その他の増減額	2,945
法人税等の支払額	△ 1,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,272
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,942
有形固定資産の売却による収入	44
投資有価証券の増減	0
貸付金の増減額	△ 194
その他の増減額	△ 107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,199
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	2,751
CPの増減額	-
長期借入金の返済による支出	△ 329
自己株式の取得による支出	△ 10
配当金の支払額	△ 692
少数株主への配当金の支払額	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,719
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	268
V 現金及び現金同等物の増減額	2,061
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,367
連結子会社の決算期変更による期首残高減少額	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	-
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,428

「参考資料」

セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	半導体	PM	PS	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,576	6,730	2,853	44,160	-	44,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	295	400	0	697	(697)	-
計	34,872	7,131	2,853	44,857	(697)	44,160
営業利益又は営業損失(△)	1,512	△ 66	236	1,682	(734)	948

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、ハイポータランジスタ、MOSFET、IGBT、
サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) P M

スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置(UPS)

(3) P S

無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、

高光度航空障害灯システム、各種電源装置

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,195	4,894	6,290	3,779	44,160	-	44,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,726	7,583	4,113	22	15,445	(15,445)	-
計	32,921	12,477	10,403	3,802	59,606	(15,445)	44,160
営業利益	1,300	△ 263	225	196	1,459	(510)	948

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北 米……………米国

(3) 欧 州……………英国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	17,612	4,360	3,836	27	25,836
II 連結売上高					44,160
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.9	9.9	8.7	0.0	58.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北 米……………米国、メキシコ

(3) 欧 州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6.その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
半 導 体	35,301
P M	6,155
P S	2,841
合 計	44,298

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注)2.金額は、販売価格によっております。

(注)3.上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
半 導 体	33,520	14,554
P M	5,656	2,199
P S	3,345	2,443
合 計	42,523	19,197

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注)2.上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
半 導 体	35,670
P M	5,320
P S	2,878
合 計	43,869

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注)2.上記の金額は、消費税等は含まれておりません。